

平成25年3月19日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故
該当案件無し
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 7件
(うち水槽用照明器具(コンセント付き)1件、除湿乾燥機1件、エアコン1件、
電子レンジ2件、エアコン(室外機)1件、
電気ストーブ(ハロゲンヒーター)1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 3件
(うち電気脱水機1件、電気冷蔵庫1件、電動車いす(ハンドル形)1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

(管理番号A201200539を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについて (管理番号A201201020)

① 事故事象

株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジを使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成15年9月2日にホームページへ情報を掲載するとともに、これまで複数回の新聞社告、テレビCM放送により使用者に対して注意喚起を行い、対象製品について無償改修（スイッチ部の交換）を実施しています。

なお、今般の事故を受け、さらなる無償改修に向け取組みを検討中です。

③ 対象製品等：機種・型式、製造番号、対象製造年、改修対象台数

機種・型式	製造番号	対象製造年	改修対象台数
IM-574	70301 ～ 90220	1997年 ～ 1999年	30,590台
IM-574S	80110 ～ 90117	1998年 ～ 1999年	6,017台
IM-575	80903 ～ 01015	1998年 ～ 2000年	48,224台
IM-575S	90207 ～ 00325	1999年 ～ 2000年	2,820台
合 計			87,651台

平成15年9月2日からリコールを実施

改修率 13.4%（平成25年2月28日現在）

対象製品の外観及び確認方法

IM-574 / IM-574 S



機種名 IM-574
または
IM-574S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

IM-575 / IM-575 S



機種名 IM-575
または
IM-575S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(岩谷産業株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-00-9930

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8

⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）の対応

株式会社千石及び岩谷産業株式会社以外の事業者が製造・輸入・販売した電子レンジのリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）においては、平成23年1月11日より「火災事故が発生した電子レンジの社告・リコール」として事故防止のための注意喚起チラシをホームページに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者に連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

（独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）による注意喚起）

ホームページ：<http://www.nite.go.jp/jiko/chirashi/chirashi.html>

(2)大宇電子ジャパン株式会社が輸入した電気ストーブ（ハロゲンヒーター）について
（管理番号A201201025）

①事象について

大宇電子ジャパン株式会社が輸入した電気ストーブ（ハロゲンヒーター）を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、強弱切換の部品（ダイオード）に不具合があったため、発熱し、発煙・出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成15年2月28日及び平成19年3月1日に新聞社告を掲載し、平成21年9月よりネット上で情報を掲載するとともにこれまで販売店でのポスター掲載、チラシ配布等により注意喚起を行い、対象製品の回収を実施しています。

③対象製品等：型式、販売期間、回収対象台数

型式	販売期間	回収対象台数
SD-80G	平成14年10月～平成15年2月	80,317台

平成15年2月28日からリコールを実施

回収率 41.0%（平成25年2月28日現在）

対象製品の外観及び確認方法



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ輸入事業者の行う製品回収を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

（大宇電子ジャパン株式会社の問合せ先）

電話番号：0120-88-2076

受付時間：10時～17時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：<http://dejaco-shop.com/?mode=f1>

⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）の対応

大宇電子ジャパン株式会社以外の事業者が製造・輸入・販売した電気ストーブ（ハロゲンヒーター）のリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）においては、平成23年1月26日より「ハロゲンヒーターの発火等の事故が多発しています。お使いの製品は大丈夫ですか!？」として事故防止のための注意喚起チラシをホームページに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者に連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

（独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）による注意喚起）

ホームページ：http://www.nite.go.jp/jiko/leaflet/data/recall_halogen_110126.pdf

（本発表資料の問合せ先） 消費者庁消費者安全課
（製品事故情報担当） 担 当：大木、長井、川船
電 話：03-3507-9204（直通）
F A X：03-3507-9290

（株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジ
についての発表資料に関する問合せ先）

（大宇電子ジャパン株式会社が輸入した電気ストーブ（ハロゲンヒ
ーター）についての発表資料に関する問合せ先）

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：宮下、古田、長沼 電 話：03-3501-1707（直通）
F A X：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

該当案件無し

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200539	平成24年8月23日	平成24年10月23日	水槽用照明器具 (コンセント付き)	なし(デビュー 360 水槽セット 内の観賞魚用照 明器具)	寿工芸株式会社	火災	当該製品に他社製ヒーターを接続して使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品のサービスコンセントに接続されていたヒーターの栓刃が両刃とも溶断していたことから、専用のフィルターを使用していなかったためサービスコンセント部分に水分が付着し、トラッキング現象が発生し、周辺に延焼したものと推定される。 なお、当該製品は、水槽、フィルターなどとセットで販売されているものであるが、その取扱説明書等では、サービスコンセントの手入れに関する注意表示、専用の部品以外の使用に関する注意表示はなかった。	大阪府	平成24年10月26日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201201018	平成25年3月5日	平成25年3月14日	除湿乾燥機	AHE-B600	タイガー魔法瓶株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	神奈川県	3月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201201019	平成25年3月2日	平成25年3月14日	エアコン	RAS-2854D	東芝キャリア株式会社(現 東芝ホームアプライアンス株式会社)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	香川県	
A201201020	平成25年3月2日	平成25年3月14日	電子レンジ	IM-575(岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社千石(岩谷産業株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損した。 事故原因は、現在、調査中であるが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火に至ったものと考えられる。	千葉県	平成15年9月2日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 13.4%
A201201021	平成25年2月24日	平成25年3月14日	エアコン(室外機)	SAP-CV22J	三洋電機株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	千葉県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201201024	平成25年2月28日	平成25年3月15日	電子レンジ	AX-M1	シャープ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品で食品を加熱中、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	和歌山県	3月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201201025	平成25年2月25日	平成25年3月15日	電気ストーブ(ハロゲンヒーター)	SD-80G	大宇電子ジャパン株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。事故原因は、現在、調査中であるが、強弱切換の部品(ダイオード)に不具合があったため、発熱し、発煙・出火に至ったものと考えられる。	山梨県	平成15年2月28日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率 41.0% 3月7日に消費者安全法の重大事故等として公表済

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201201017	平成25年2月24日	平成25年3月14日	電気脱水機	重傷1名	飲食店で食材(海老)を当該製品(衣類用)で脱水中、異音とともに当該製品が破損し、1名が負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	富山県	
A201201022	平成25年3月3日	平成25年3月14日	電気冷蔵庫	火災 軽傷2名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、2名が負傷した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	栃木県	3月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201201023	平成25年3月5日	平成25年3月15日	電動車いす(ハンドル形)	重傷1名	使用者(70歳代)が当該製品で下り坂を走行中、ブレーキが効かず歩道に乗り上げ転倒し、負傷した。当該製品の整備・点検状況を含め、現在、原因を調査中。	宮崎県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

水槽用照明器具（コンセント付き）（管理番号：A201200539）



除湿乾燥機（管理番号：A201201018）



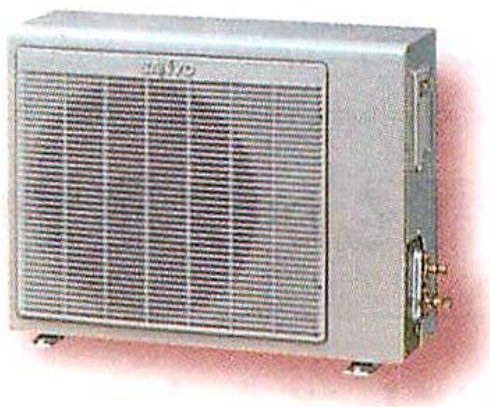
エアコン（管理番号：A201201019）



電子レンジ（管理番号：A201201020）



エアコン（室外機）（管理番号：A201201021）



電子レンジ（管理番号：A201201024）

